

将来にツケを回さないために

# 瀬戸内市の財政状況

本市の財政は、非常に厳しい状況が続いていましたが、集中的に財政の健全化に取り組んできた結果、改善傾向にあります。

しかしながら、将来にわたって安定した財政運営の確立までには程遠く、今後も厳しい状況が続くことが予測されています。

細かい数字もあり、難しい語句もありますが、財政の健全化に向けた取り組みは、市民の皆さんにとっても大事な問題。

安心して暮らせるまちづくりを進めるために、一緒に考えていきましょう。

## 歳入

区分		決算額 万円	構成比 %
自主財源	市税	443,319	27.4
	分担金及び負担金	15,160	0.9
	使用料及び手数料	33,097	2.0
	繰入金	38,990	2.4
	繰越金	46,273	2.9
	財産収入・寄附金・諸収入	22,585	1.4
計		599,424	37.0
依存財源	地方譲与税・各種交付金	66,262	4.1
	地方交付税	503,063	31.1
	国庫支出金	246,503	15.2
	県支出金	75,378	4.7
	市債	127,285	7.9
計		1,018,491	63.0
計		1,617,915	100.0

## 歳出

区分	決算額 万円	構成比 %	一人当たり 支出額 円
議会費	18,913	1.2	4,804
総務費	311,905	19.9	79,230
民生費	377,135	24.0	95,800
衛生費	138,748	8.8	35,245
労働費	4,973	0.3	1,263
農林水産業費	114,040	7.3	28,968
商工費	29,848	1.9	7,582
土木費	107,235	6.8	27,240
消防費	74,816	4.8	19,005
教育費	157,373	10.0	39,976
災害復旧費	620	0.0	157
公債費	235,560	15.0	59,837
計	1,571,166	100.0	399,107

※ H22.4.1 現在人口 39,367 人

## 会計別決算

区分	歳入額 万円	歳出額 万円	差引額 万円	
一般会計	1,617,539	1,570,790	46,749	
特別会計	国民健康保険	396,839	389,214	7,625
	裳掛診療所	3,203	3,180	23
	美和診療所	1,666	1,643	23
	介護保険	322,767	317,352	5,415
	老人保健	2,044	1,987	57
	後期高齢者医療	39,853	39,845	8
	住宅新築資金等貸付事業	2,847	2,847	0
	農業集落排水事業	130,993	130,591	402
	漁業集落排水事業	3,809	3,759	50
	下水道事業	284,933	277,369	7,564
土地開発事業	15,605	11,460	4,145	
公共用地先行取得事業	516	516	0	
計	1,205,075	1,179,763	25,312	
事業会計	病院事業会計	127,942	123,767	4,175
	水道事業会計	90,623	79,090	11,533
	計	218,565	202,857	15,708

※事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

## 財政健全化判断比率等

指標	市の比率 %	早期（経営） 健全化比率 %	財政再生 比率 %	
健全化 判断比率	実質赤字比率	—	13.27	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.27	40.00
	実質公債費比率	17.6	25.0	35.0
	将来負担比率	120.1	350.0	—
資金不足比率（公営企業ごと）	—	20.0	—	

※1 「—」の表示は該当なしを表しています。

※2 早期（経営）健全化比率および財政再生比率は基準値です。

## 決算の概要

平成21年度の普通会計の決算額は、歳入161億7、915万円に対して、歳出が157億1、166万円で、平成22年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた4億3、995万円が実質的な黒字となりました。厳しい財政運営は続いているものの、地方交付税の伸びや職員数の削減などにより、財政調整基金からの繰り入れを行わず財源調整を図ることができています。

## 歳入

歳入全体では、前年度と比べて19億7、011万円（13.9%）の増加となっています。市税は、3億6、739万円（7.7%）の減収となっており、なかでも法人市民税が2億8、486万円（47.2%）の大幅な減収となっています。標準的な行政水準を保つために国から交付される地方交付税は、地域雇用創出推進費

として特別枠が創設されたことや税収の動向などから、3億2、228万円（6.8%）の増加となっています。歳入の約3分の1を占める地方交付税の動向が、今後も財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられます。

市債は、公債費負担適正化計画に沿って、投資的事業費の平準化など発行額を抑制したものの、地方の財源不足を補てんするために臨時財政対策債が増加となったため、1億4、800万円（13.2%）の増加となっています。

## 歳出

歳出全体では、前年度と比べて19億6、535万円（14.3%）の増加となっています。目的別に分類してみると、子育て支援や高齢者医療などの民生費が全体の24.0%と最も多くを占めています。次に、地域振興や庁舎管理、財政調整基金の積み立てなどの総務費が19.9%、市債の返済である公債費が15.0%、

教育施設の整備や公民館管理などの教育費が10.0%などとなっています。

## 財政指標

代表的な財政指標で見ると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は85.3%と0.8ポイント改善したものの、高い水準であることから財政が硬直化している状況となっています。

また、財政健全化法に基づき、財政健全化計画を策定し、財政の早期健全化が義務付けられる早期健全化基準を下回っています。実質公債費比率は、昨年度までは18%を超え、市債発行には県の許可が必要でしたが、公債費負担適正化計画を策定し実質公債費負担の適正な管理を計画的に実施した結果、17.6%となりました。

## 財政用語の基礎知識

### 市の会計

市の会計は基本的な経費を経理する一般会計と、下水道や国民健康保険など特定の事業を経理する特別会計、病院事業や水道事業を経理する事業会計から成り立っています。ただし、市の財政状況を見る場合は、「普通会計」と、病院事業や水道事業などに関する「公営企業会計」に区分するのが一般的です。本市の「普通会計」は、一般会計・公共用地先行取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計を指します。また、普通会計以外の会計をまとめて「公営事業会計」といいます。

### 地方交付税

地方が全国の一定の水準で行政運営ができるよう国税の一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付するものです。一定の計算で決まる普通交付税と災害などの特殊な事情に応じて決まる特別交付税があります。

### 自主財源

市が自主的に収入できる財源のことです。市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。

### 依存財源

国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入のことです。地方交付税、国・県支出金、地方債などがあります。